

2020 年度事業活動方針

2020 年 1 月 23 日
北陸経済連合会

第四次中期アクションプラン(2016～2020 年度)の 4 年目である 2019 年度は、北陸新幹線の金沢開業の 5 年目に入り、昨年 10 月には累計利用者数が 4,000 万人を超えるなど好調さを維持しているが、昨年 10 月の台風 19 号による浸水被害の影響で約 2 週間にわたり金沢・東京間の直通運転が休止され、観光等を中心に甚大な影響があった。

北陸の景気については、日銀金沢支店や北陸財務局等による北陸の景気判断で、電子部品・デバイスや生産用機械等の生産活動に弱さがみられることから総括判断が引き下げられたほか、当会が実施した景気動向調査でも、業種を問わず悪化しているとする企業も多く、先行きの不透明感が強まっている。米中貿易摩擦等により世界経済の減速傾向がみられるなか、消費増税による影響も含め、今後の経済動向に注視していく必要がある。

一方、北陸三県の有効求人倍率は 2 倍近くと全国平均を大きく上回り、依然として深刻な人手不足が続いている。

こうした状況下で、本年の東京オリンピック・パラリンピック、2025 年の大阪・関西万博などの国家的イベントを控えているが、近視眼的な見方に留まらず、長期的な視点から、地域の持続的発展に向けた取組みを着実に進めていく必要がある。

2019 年度は、6 月の定期総会で「北陸近未来ビジョン」を発表し、北陸新幹線全線開業後の 2030 年代中頃の北陸のありたい姿を『スマート・リージョン北陸』として取りまとめ、当会が今後取り組むべき活動の方向性を示した。

このほか、当会と関西経済連合会、大阪商工会議所の 3 者で北陸新幹線の大阪全線開業時期の前倒しによる経済波及効果を調査し、2030 年まで 16 年前倒した場合に約 4.3 兆円、年平均で約 2,700 億円の効果が見込まれるとの試算結果をもとに、与党や国交省等に対して早期全線開業の要望を行った。こうした関経連等と連携した取組みにより、大阪延伸の機運が関西でも醸成されてきている。

また、中経連など各経連と連携しての防災・減災に資する国土強靱化税制の強化に向けた取組みや、経団連との連携協定に基づくマッチング事業、産学金官連携、女性活躍推進、国際交流促進、広域観光推進等を進めた。

現行アクションプランの総仕上げの年となる 2020 年度は、『スマート・リージョン北陸』を見据え、持続可能な社会の実現(SDGs)に向けた取組みを進めていく。

「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」に向けては、東京一極集中を打破し、定住人口増加を目指すべく、大学と連携した留学生を含めた学生の域内就業促進や、女性並びに若者の活躍推進、国等に対する提言活動等による「地域力の向上」に取り組む。

また、産学金官連携によるイノベーションの創出と企業間連携や、Society5.0 の実現に向けた AI、IoT、5G 等の先端技術に関する人材の育成と情報発信、ベンチャー育成に関する支援事業、優れた技術等を持つ北陸企業等の PR、大都市圏に対する北陸への企業誘致活動等の「産業振興」に取り組む。

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸」に向けては、北陸三県や関西経済界と連携し、北陸新幹線金沢・敦

3賀間の 2022 年度末までの確実な開業、並びに切れ目のない敦賀・新大阪間の着工による 2030 年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を目指す。

また、人流・物流の基盤であり、他地域での災害発生時の代替機能を担う道路・港湾・空港の整備促進に向けた取組みを進める。

「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」に向けては、海外諸国との経済交流会議の実施、首都圏・関西圏等への PR・誘客活動に取り組む。また、当会が提唱する「ゴールデンループ」による広域観光の推進・強化に取り組む。

また、本年は北陸近未来ビジョンで掲げた『スマート・リージョン北陸』の実現に向けた次期 5 か年の事業計画(第五次中期アクションプラン)を策定する。

【主な事業活動】

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

< I-1 地域力の向上 >

- ・「北陸近未来ビジョン」の実現に向けた第五次中期アクションプランの策定・公表
- ・北陸地域内大学との連携による人材育成および留学生を含めた学生の域内就業促進
- ・女性、若者、シニアの活躍推進に向けた活動
- ・国土強靱化に資する社会インフラ整備促進、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働、産業振興、広域観光振興、地域力向上等に関する要望活動

< I-2 産業振興 >

- ・域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成に向けた支援活動
- ・新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学金官連携およびベンチャー振興に関する支援活動
- ・Society 5.0 の実現を支える AI、IoT 等の先端技術に関する人材育成および情報発信
- ・北陸の企業・大学との域内連携および経団連との連携協定に基づく大企業との連携支援
- ・優れた技術等を有する北陸企業等の PR および大都市圏に対する北陸への企業誘致活動

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

< II-1 社会基盤整備 >

- ・北陸三県や関西経済界との連携による北陸新幹線金沢・敦賀間の 2022 年度末までの確実な開業および関西・中京圏へのアクセス向上に向けた活動
- ・北陸新幹線敦賀・新大阪間における環境アセスメントの迅速化による 2022 年度中の工事認可と速やかな着工、並びに 2030 年頃までの一日も早い大阪までの全線開業に向けた活動
- ・防災・減災に資する高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実にに向けた活動

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

< III-1 国際化促進 >

- ・企業の国際化展開に資する調査研究、情報発信、セミナー等の実施
- ・ASEAN 諸国等との経済交流会議の実施

< III-2 広域観光振興 >

- ・北陸三県の広域観光振興(「北陸三県誘客促進連携協議会」への参画等)
- ・観光データの情報提供および観光データ等の分析に基づく広域観光戦略の検討
- ・北陸物語 HP・Facebook による北陸の魅力に関する情報発信の充実(インバウンド対応等)

*以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定(2020年3~4月)の上、定期総会で決定の予定